

令和 3 年 5 月 28 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15H05106

研究課題名（和文）要支援高齢者のケアニーズに対応した地域ケアモデルの構築と効果評価

研究課題名（英文）Development of effectiveness on community-based care model for care-need of ambulatory frail older adults

研究代表者

河野 あゆみ（Ayumi, Kono）

大阪市立大学・大学院看護学研究科・教授

研究者番号：00313255

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,000,000円

研究成果の概要（和文）：介護保険制度における要支援認定高齢者の生活の質は、適切な予防策を講じることで維持、または改善する。そのためには要支援高齢者のケアニーズに応じた社会資源を整えることが必要である。本研究では要支援高齢者には身体面のほかに、地域住民ボランティアによるサポートを含む心理社会面への支援を強化する包括的な地域ケアモデルを構築する必要性が明らかになった。さらには、地域ケアモデルを構築する際は住民と保健医療福祉職が協働した地域診断を行うことが有用であることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

要支援高齢者に対する予防給付（介護保険法によるサービス給付）の大部分は、地域支援事業に移行されてきており、介護保険制度の保険者である各市町村における特徴ある対策が求められている。本研究では、要支援高齢者が暮らす地域特性に応じた包括的な地域ケアモデルが必要であることが示され、さらにはケア資源開発に必要な枠組みが明確になったことにより、地域における高齢者ケア実践や看護学の発展に有用な知見を提示することができたと考える。

研究成果の概要（英文）：Quality of lives on ambulatory frail older adults who were certified as Support Level in the Long-term Care Insurance System could be maintained or improved by the appropriate preventive care. For that reason, care resources corresponding to care-needs of the ambulatory frail older adults are needed to be provided in community care settings, in the present study the comprehensive community-based care model to enhance functional and phycho-social aspects including informal support by local volunteers should be developed. In particular, the study suggested that community assessment collaborated with residents and health or welfare care professions could be beneficial.

研究分野：地域・老年看護学

キーワード：介護予防 虚弱高齢者 ソーシャル・キャピタル 地域看護 地域ケアモデル

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国では 2025 年には、いわゆる団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる。この 2025 年問題を解決するために、虚弱性を有する要支援高齢者の要介護化の予防は急務の課題である。なお、要支援高齢者とは、介護保険制度による要介護度 7 段階（要支援 1～2、要介護 1～5）のうち、介護に要する手間が軽度の者のことであり、要介護認定者のうち、要支援高齢者の割合は 28.1% と約 3 割近くを占める（介護保険事業状況報告暫定版，2021 年 1 月）。高齢者の自立度の変化には、生活に関する様々な要因が関与しているため、適切な予防策を講じることにより、その自立度が改善する場合がある。研究開始当初は、要支援高齢者に関するすべてのサービスについては介護保険制度の予防給付により提供されていたが、2017（平成 29）年度より、要支援高齢者に対する予防給付の一部（訪問介護や通所介護）は、地域支援事業に移行し、各地域の特徴やその地域に暮らす人々のケアニーズに応じた社会資源を提供することが推進されてきている。さらには、それらのフォーマルなサービスに加え、地域住民同士の助け合いなどを活かしたインフォーマルな資源を含む包括的な地域ケアモデルを構築することの必要性が広く認識されるようになってきている。

今後、高齢化がさらに進み、総人口や生産年齢人口が減少する日本においては、限られたケアにかかわる社会資源を必要な対象に有効に配分し、すべての人々の健康と生活を保障するために、地域での支えあいを強調する要支援高齢者のケアニーズに応じた地域ケアモデルを構築する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は要支援高齢者のケアニーズに対応した地域ケアモデルを構築し、その効果を評価するものである。

具体的には、地域ケアモデルの構築の第一段階として、ある自治体の日常生活圏域複数箇所において要支援高齢者のケアニーズに関する地域診断をもとに各地域の特性を加味したケアモデルを展開した。

第二段階として、同自治体において、要支援高齢者と住民福祉ボランティアを対象とした調査を行い、高齢者の虚弱性や住民のソーシャル・サポートとの関連を検討し、その地区におけるケアモデルの効果を評価した。

第三段階として、これらの知見をもとに地域ケアモデルをつくるための地域診断の枠組みを作成した。

3. 研究の方法

(1) 第一段階

A 市のモデル地区 3 地区（B～D 地区）において、「要支援（虚弱な）高齢者に必要な支援は何か」をテーマとして、合計 6 回の住民と介護職や医療職を対象とした日常生活圏域を範囲としたワークショップを実施した。ワークショップでは 2014（平成 26）年度に予備的に実施した要支援高齢者に対する訪問面接調査（ベースライン調査）、地区踏査、フォトボイスなどの結果を用いて、各地区の住民と地域の介護職や医療職にフォーカス・グループ・インタビューを実施し、それぞれの地区における地域ケアモデルをつくるためのケア課題や対応策を検討した。なお、フォトボイスとは、写真を撮影し、その写真に撮影者（専門職や住民）の語り（ボイス）をつけ、

それらをもとにグループで地域での課題を話し合い、分析を行う手法のことである。

(2) 第二段階

調査対象者は、A市在住の全要支援高齢者のうち介護保険サービスの全利用者 756 名と全住民福祉ボランティア（民生委員ならびに福祉委員）418 名である。

要支援高齢者には、保健師、看護師、社会福祉士、ケアマネジャーによる訪問面接調査を実施した。分析対象者は、調査時点での入院者、死亡者、要支援認定以外に転じた者、転出者等を除外した 587 名であった。

要支援高齢者への調査内容は、基本属性の他、町丁字レベルの住所データ、介護保険サービス利用状況を把握した。また、要支援高齢者のフレイルの程度を把握するために Phenotype 型フレイルと包括的フレイルの点から評価した。Phenotype 型フレイルは、Fried Frailty Criteria に則り、5 つの身体兆候（Shrinking, Weakness, Exhaustion, Slowness, Low Activity）について問い、これらの項目のうち、3 項目以上該当する者を先行研究の評価基準に基づき、フレイルと判定した。包括的フレイルは介護予防チェックリスト 15 項目版（閉じこもり、転倒、低栄養を構成概念とする）を用い、これまでの研究報告をもとに 4 点以上をフレイルと判定した。

住民福祉ボランティアには郵送自記式質問紙調査を行い、有効回答者 315 名の結果を分析に活用した。

住民福祉ボランティアへの調査内容としては、基本属性の他、町丁字レベルの住所データ、居住年数、ボランティア活動年数を把握した。また、住民福祉ボランティアにおける虚弱な高齢者にかかわるソーシャル・キャピタルを把握した。ソーシャル・キャピタルの評価としては、認知的ソーシャル・キャピタルは、高齢者見守り効力感（Tadaka らによる地域高齢者見守り効力感尺度にて測定）、地域コミットメント（Kono らによる地域コミットメント尺度にて測定）、世代性関心（丸島らの世代性関心尺度にて測定）、構造的ソーシャル・キャピタルに近所づきあい（Mujahid らによる近隣尺度の下位尺度「近隣づきあい」を使用）を把握した。

分析方法は、各要支援高齢者と住民福祉ボランティアの居住地の距離を地理情報システム（ArcGIS Ver10.5）にて、町丁字レベルの緯度経度情報から測定した。その上で、各高齢者の住所地の 1 キロメートル以内に居住する住民福祉ボランティアを当該要支援高齢者にひも付け、要支援高齢者一人あたりの近隣住民福祉ボランティアの属性およびソーシャル・キャピタルスコアの平均値算出した。さらには、要支援高齢者のフレイルと近隣住民福祉ボランティアのソーシャル・キャピタルとの関連性を検討するため、ロジスティック回帰分析によるオッズ比および 95% 信頼区間を算出した。

(3) 第三段階

第二段階までの調査結果をもとに、地域ケアモデルを構築するための地域診断に活用するフレームワーク試案を作成し、高齢者の生活行動圏域における生活資源へのアクセシビリティに関する住民参加型地域診断を実施した。第三段階では、要支援高齢者の生活資源として重要な買い物、受診、地域交流の 3 テーマに着目し、キーインフォーマント（KI）として、地域高齢者ケアに携わる医療保健福祉職および住民福祉ボランティア（福祉委員）を合計 33 名に対して、フォトボイスを用いて、地域診断を行うワークショップを実施した。また、プライマリインフォーマント（PI）とした当該地域で暮らす高齢者を 8 名に対して、半構成的面接を行い、地区視診や GIS による地域把握を実施した。これらの定性的データをもとに、地域診断に活用するフレームワークを確定した。

4. 研究成果

(1) 第一段階

第一段階の研究にて実施したワークショップでは、次に示す内容を把握することができた。具体的にはB地区では、「高齢者のための交流活動は多いが、閉じこもりがちの者が参加していない」、C地区では「独居が多く、地域の人との交流希望は少ないため、虚弱な高齢者が孤立しやすい」、D地区では「買い物施設が散在しており、高齢者が自転車に乗れなくなると買い物に行きにくい」が課題として示された。そこで、これらの課題を解決することを目的に各地区のケアモデルを開発した。まず、各課題の解決の具体的な方向性を話し合い、その必要性を共有するために、地域で暮らす実際の高齢者例からワークショップ用の教材事例を作成した。その結果、要支援高齢者を見守るために「高齢者の暮らしやすさを考え隊」とする住民ボランティアグループをつくり、定期的に要支援高齢者に関するケア課題の解決方法やケア資源をコーディネートするプラットフォームの場を設定した。さらに、課題の解決方法をより明確にするために住民ボランティアが地域包括支援センタースタッフとともに、要支援高齢者に見守り訪問を行うプログラムを実施した。

(2) 第二段階

対象となった要支援高齢者のうち、訪問面接調査を完了した587名(平均年齢 81.7 ± 6.8 歳; 女性74.5%)は、Phenotype型フレイルの者が48.5%、包括的フレイルの者が83.0%であった。ロジスティック回帰分析にて各フレイル判定のオッズ比を比較した結果、近隣住民ボランティアの近隣づきあいの程度が高い要支援高齢者は、低い者に比べ包括的フレイルではなかった(オッズ比: 0.40; 95%信頼区間[0.19 - 0.85])。

一方、Phenotype型フレイルと近隣住民ボランティアのソーシャル・キャピタルとの間に有意な関連性は認められなかった。なお、各フレイル指標の下位項目とソーシャル・キャピタルとの関連性については、近隣住民ボランティアの世代性関心が高い要支援高齢者は、世代性関心が低い者に比べ、体重減少(OR: 1.96; 95%信頼区間[1.03 - 3.71])、および閉じこもり(オッズ比: 2.35; 95%信頼区間[1.39 - 3.96])である傾向がみられ、要支援高齢者のフレイルと近隣住民ボランティアのソーシャル・キャピタルに関連性が認められた。

なお、ベースライン調査結果に比べ、高齢者のフレイルについては全体的に悪化傾向がみとめられ、モデル地区とそれ以外の地区においてもその変化に違いはみられなかった。しかしながら、本結果より、近隣住民ボランティアの近隣づきあいがフレイル予防に役立つ可能性が示され、インフォーマルなケア資源を整えることの重要性が示唆された。

(3) 第三段階

第三段階としては、フォトボイスを用いたワークショップ、地区踏査、プライマリーインフォーマントへの半構成的面接から構成される住民参加型地域診断を行った。高齢者の生活行動圏における生活資源へのアクセシビリティに関する地域診断として、買い物の不便さを解消するために「多様な買い物サービスの維持・向上」と「買い物送迎サービスの不足」を補う必要性、受診に関しては「健康意識の維持・向上」を図り、「通院送迎サービスの不足」を解消する必要性、地域交流に関しては「地域の取り組みの維持・向上」を図り、「住民が気軽に立ち寄れる場の不足」を解消する必要性が挙げられた。

また、これらの地域診断を導く際には、図に示すフレームワークを使用することが可能である

と考えられた。本研究より、住民と保健医療福祉職と協働した地域診断により、要支援高齢者のケアニーズに応じた地域ケアモデル構築のための課題を明らかにできることが示された。

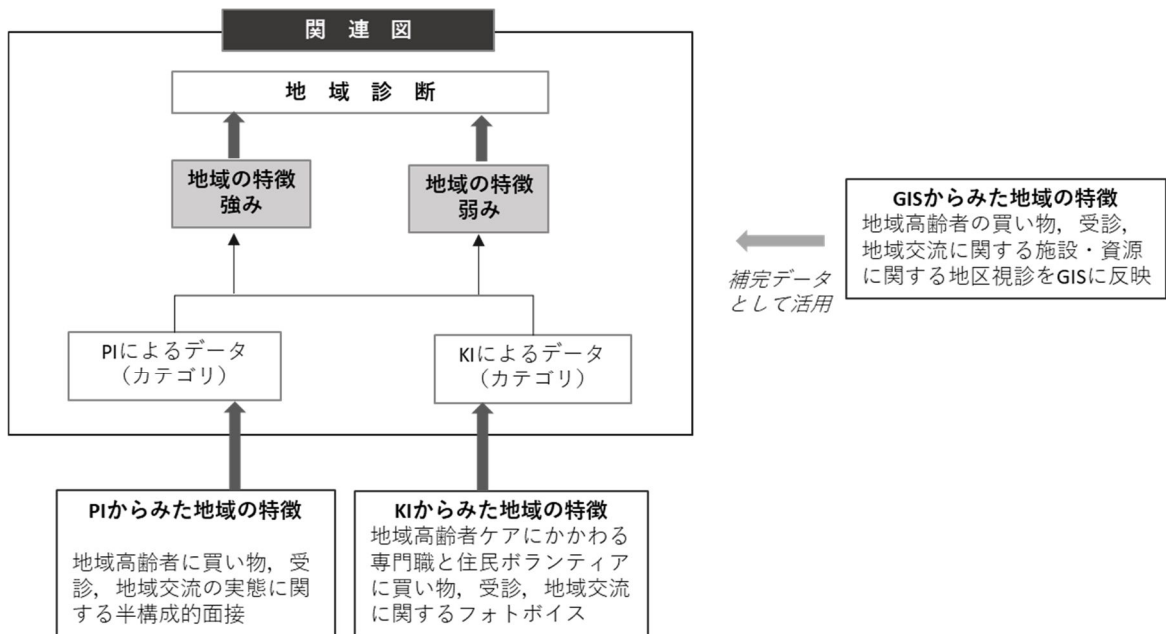


図 地域診断に活用するフレームワーク

(4) まとめ

以上より、本研究では要支援高齢者には身体面のほかに、地域住民ボランティアによるサポートを含む心理社会面への支援を強化する包括的な地域ケアモデルを構築する必要性が明らかになった。さらには、地域ケアモデルを構築する際は、住民と保健医療福祉職が協働した地域診断を行うことが有用であることが示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 伊山恵里香, 河野あゆみ, 小田哲司, 山野勝代	4. 巻 74
2. 論文標題 高齢者の生活行動圏域における生活資源へのアクセシビリティに関する住民参加型地域診断	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 保健師ジャーナル	6. 最初と最後の頁 888-894
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 河野あゆみ	4. 巻 20
2. 論文標題 高齢者のフレイル	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本地域看護学会	6. 最初と最後の頁 63-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kono A, Izumi K, Yoshiyuki N, Kanaya Y, Rubenstein LZ	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 Effects of an updated preventive home visit program based on a systematic structured assessment of care needs for ambulatory frail older adults in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal of Gerontology: Medical Science	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 吉行紀子, 河野あゆみ, 曾我智子, 金谷志子, 堀田邦子	4. 巻 63(5)
2. 論文標題 要支援高齢者における介護保険サービス利用パターンと虚弱性との関連性	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本公衆衛生雑誌	6. 最初と最後の頁 135-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉行紀子, 河野あゆみ	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 訪問看護師に対する高齢者総合機能評価を活用した介護予防教育プログラムの効果	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 老年看護学	6. 最初と最後の頁 47-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉行紀子, 河野あゆみ	4. 巻 67(2)
2. 論文標題 要支援高齢者のフレイルと近隣住民ボランティアのソーシャル・キャピタルの関連	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本公衆衛生雑誌	6. 最初と最後の頁 111-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河野あゆみ	4. 巻 23(3)
2. 論文標題 地域力の可視化と高齢者ケア	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本地域看護学会	6. 最初と最後の頁 47-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 吉行紀子, 河野あゆみ
2. 発表標題 地域高齢者を支援する住民ボランティアのソーシャル・キャピタルと活動状況の関連
3. 学会等名 第38回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河野あゆみ
2. 発表標題 超高齢社会におけるソーシャル・キャピタルを豊かにする住民参加型地域診断
3. 学会等名 2018年度日本認知症ケア学会関西地域大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉行紀子, 河野あゆみ, 曾我智子
2. 発表標題 要支援高齢者の地域志向性と脆弱性の関連
3. 学会等名 第21回日本地域看護学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊山恵里香, 河野あゆみ, 小田哲司, 山野勝代
2. 発表標題 高齢者の生活行動圏域の生活資源へのアクセシビリティに関する住民参加型地域診断
3. 学会等名 第23回日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ayumi Kono, Noriko Yoshiyuki, Yukiko Kanaya, Tomoko Soga
2. 発表標題 Community diagnosis with local volunteers and care professionals in Age-Friendly City Initiatives
3. 学会等名 The 21st IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Noriko Yoshiyuki , Ayumi Kono
2. 発表標題 Development of the Japanese version of the Tilburg Frailty Indicator
3. 学会等名 The 21st IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoshiyuki N, Kono A, Soga T, Kanaya Y, Hotta K
2. 発表標題 Association between long-term service utilization patterns and frailty in older adults
3. 学会等名 69th GSA Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yoshiyuki N, Kono A, Kanaya Y, Soga T
2. 発表標題 Using photovoice to assess social interaction among older adults in age-friendly cities initiative
3. 学会等名 69th GSA Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 河野あゆみ, 吉行紀子, 曾我智子, 福島奈緒美
2. 発表標題 要支援高齢者の生活機能維持・向上をめざす住民参加型地域診断
3. 学会等名 第75回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Kono A
2. 発表標題 Community assessment and empowerment in super aging society
3. 学会等名 3rd Korea-Japan Joint Conference on Community Health Nursing (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yoshiyuki N, Kono A, Kanaya Y, Soga T
2. 発表標題 Using photovoice as a community assessment tool for creating age-friendly cities for frail elders
3. 学会等名 3rd Korea-Japan Joint Conference on Community Health Nursing (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Kanaya Y, Kono A
2. 発表標題 An intervention involving volunteer network members helping elderly people to prevent social isolation
3. 学会等名 3rd Korea-Japan Joint Conference on Community Health Nursing (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yoshiyuki N, Kono A
2. 発表標題 Development of case-based comprehensive geriatric assessment learning program for visiting nurses: concept and feasibility
3. 学会等名 19th East Asian Forum of Nursing Scholars
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 吉行紀子, 河野あゆみ
2. 発表標題 訪問看護師への高齢者総合的機能評価活用教育プログラムのアセスメントに対する自信への効果
3. 学会等名 第35回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Kono A, Kanaya Y, Izumi K, et al.
2. 発表標題 Long-term effects of preventive home visits with structured assessment on care level certification in frail elders
3. 学会等名 GSA 68th annual scientific meeting
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Yoshiyuki N, Kono A
2. 発表標題 Comprehensive Geriatric Assessment improves visiting nurses' understanding and attitudes
3. 学会等名 GSA 68th annual scientific meeting
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Izumi K, Kono A, Kanaya Y, et al.
2. 発表標題 Recommendations made for frail elders during preventive home visits with structured assessments and care levels two years later
3. 学会等名 GSA 68th annual scientific meeting
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Izumi K, Kono A, Kanaya Y, et al.
2. 発表標題 The resolution situation of care needs in preventive home visit program to frail elders living at home for two years
3. 学会等名 6th international conference on community health nursing research
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 河野あゆみ, 金谷志子, 吉行紀子, 他
2. 発表標題 要支援高齢者のケア資源開発のための住民参加型地域アセスメント
3. 学会等名 日本地域看護学会第18回学術集会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 海原律子, 和泉京子, 河野あゆみ, 他
2. 発表標題 在宅虚弱高齢者への予防訪問における生活上の課題抽出の妥当性
3. 学会等名 日本地域看護学会第18回学術集会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 河野あゆみ
2. 発表標題 高齢者総合機能評価を活用したケア・アプローチ
3. 学会等名 第29回日本老年学会総会合同シンポジウム「超高齢社会におけるフレイルを考える」(招待講演)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 河野あゆみ
2. 発表標題 地域力の可視化と高齢者ケア
3. 学会等名 日本地域看護学会第23回学術集会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 河野あゆみ著（東京都健康長寿医療センター研究所健康長寿新ガイドライン策定委員会編）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京都健康長寿医療センター研究所	5. 総ページ数 3
3. 書名 健康長寿新ガイドラインエビデンスブック	

1. 著者名 河野あゆみ	4. 発行年 2016年
2. 出版社 メヂカルフレンド社	5. 総ページ数 388
3. 書名 看護学全書 在宅看護論	

1. 著者名 河野あゆみ，永田智子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 268
3. 書名 在宅看護論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	金谷 志子 (Kanaya Yukiko) (00336611)	大阪市立大学大学院・看護学研究科・准教授 (24402)	
研究 分 担 者	吉行 紀子 (Noriko Yoshiyuki) (00779316)	大阪市立大学・大学院看護学研究科・特任講師 (24402)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関